

平成22年1月8日

「日本郵政ガバナンス検証委員会」の発足

総務省は、今後の日本郵政グループの健全な業務運営、事業展開の在り方の検討に資すべく、日本郵政グループのガバナンスの在り方について検討を行うため、「日本郵政ガバナンス検証委員会」を発足します。

1 背景・目的

郵政事業は、公益性・公共性が高い事業であり、その使命を果たしていくためには、適正な企業ガバナンスが極めて重要です。しかしながら、日本郵政グループは、これまで、かんぽの宿の一括譲渡案件、郵便事業株式会社と日本通運株式会社との宅配便統合計画、クレジットカード業者選定等における社内意思決定過程の不透明さ等、企業ガバナンスが問題視されてきました。

郵政事業は、「郵政改革の基本方針（平成21年10月20日閣議決定）」に従い、抜本的な見直しを行っているところですが、今般、総務省は、「日本郵政ガバナンス検証委員会」を設置し、過去に問題となった事案を検証することにより、今後の日本郵政グループの適正な企業ガバナンスの在り方の検討を行うこととします。

2 検討体制

総務省顧問、学識経験者、弁護士及び公認会計士から構成される「日本郵政ガバナンス検証委員会」並びに以下の検証対象ごとに弁護士をチーム長とする個別検証チームをその下に設け、検証を進める予定です。

- (1) 不動産取引（譲渡、開発）
- (2) 日通ペリカン便との宅配便統合等
- (3) クレジットカード業者、グループ広告責任代理店等の業者選定

3 構成員

別紙のとおり。

4 スケジュール

第1回会合を平成22年1月12日（火）16時から開催し、第2回会合（2月下旬を予定）を経て、第3回会合（3月下旬を予定）をめどに取りまとめる予定です。

5 留意点

本委員会では、事業者の非公開情報を取り扱うことから、非公開とさせていただきます。

〈連絡先〉

総務省 情報流通行政局 郵政行政部企画課
担 当：緒方室長
電 話：03-5253-5992（直通）
FAX：03-5253-5997

(別紙)

日本郵政ガバナンス検証委員会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

あかまつ ゆきお
赤松 幸夫

弁護士

かめい ひさおき
亀井 久興

総務省顧問

きっかわ たけお
橘川 武郎

一橋大学大学院商学研究科教授

ごうはら のぶお
郷原 信郎

名城大学教授・弁護士（総務省顧問・コンプライアンス室長）

ほさか のぶと
保坂 展人

総務省顧問

みずしま としお
水嶋 利夫

公認会計士

(オブザーバー)

あだち せいじろう
足立 盛二郎

日本郵政株式会社取締役兼代表執行役副社長